

議員提出議案第15号

普天間基地の閉鎖を求めることに関する意見書

上記の議案を提出する。

平成16年9月27日

提出者

15番 山本ひとみ

9番 本間まさよ

19番 川名ゆうじ

武蔵野市議会議長 田中節男 殿

普天間基地の閉鎖を求めることに関する意見書

8月13日に起きたヘリコプターの沖縄国際大学構内への墜落炎上事故の後、沖縄では宜野湾市民大会に3万人の市民が集まるなど、事故の根絶を願う声は、ますます大きくなっています。

その後アメリカ大使館は、事故機には放射性物質のストロンチウム90を含む回転翼安全装置があったことを公表しました。事故現場周辺での、放射能その他の有害物質による健康被害や環境汚染が、強く懸念されます。

また、民間地域で発生した事故であるにもかかわらず、米軍は、日米地位協定を盾に、沖縄県警の捜査を排除しており、日本の主権が著しく侵害されています。今回の墜落事故は、日米地位協定の運用改善などで解決できる問題ではありません。

ところが、ヘリコプター墜落事故の原因究明すら終わっていないにもかかわらず、9月9日、那覇防衛施設局は、名護市辺野古沖へ、新たな基地をつくるためのボーリング調査を開始しました。今、政府が行うべきことは、沖縄の人々の生命と環境を守るために、普天間基地の閉鎖を、アメリカ政府に要請することです。

よって、武蔵野市議会は、今回の墜落事故に強く抗議し、貴職に対して、下記の事項を要請します。

記

1. 普天間基地について、閉鎖や全面返還も含め、直ちにアメリカ政府と協議すること。
2. 名護市辺野古沖のボーリング調査を中止し、普天間基地の移設計画を見直すこと。
3. 日米地位協定の抜本の見直しと改定を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成16年 9 月 日

武蔵野市議会議長 田 中 節 男

内閣総理大臣	}	あて
外務大臣		
内閣官房長官		
防衛庁長官		
沖縄及び北方 対策担当大臣		
防衛施設庁長官		